



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 澤田ホールディングス株式会社 上場取引所 大
コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 秀雄 TEL (03) 4560-0398
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三嶋 義明 配当支払開始予定日 -
四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,776	12.8	△8	—	492	△22.1	333	△32.5
22年3月期第1四半期	3,348	△28.4	△77	—	631	△61.0	495	△56.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	8	32	8	28
22年3月期第1四半期	12	33	12	29

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	143,337	29,291	18.0	641	34			
22年3月期	120,561	27,915	20.8	624	24			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 25,748百万円 22年3月期 25,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

当社グループの主たる事業である証券業、商品先物取引業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 1社（株式会社アスコット） 除外 1社（ ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	40,953,500株	22年3月期	40,953,500株
23年3月期1Q	805,537株	22年3月期	805,373株
23年3月期1Q	40,147,991株	22年3月期1Q	40,148,481株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業、商品先物取引業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出や生産の増加、設備投資の下げ止まりなど企業収益の改善が見られ緩やかな回復を続ける一方で、欧州諸国の財政危機問題による不安定な株式市場、円高・デフレなど景気の先行き不透明感も増しております。

このような環境の下、当社グループの当第1四半期の営業収益は37億76百万円（前年同期比4億28百万円増）、経常利益は4億92百万円（前年同期比1億39百万円減）、当第1四半期の四半期純利益は3億33百万円（前年同期比1億61百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 証券関連事業

当第1四半期における日本の株式市場は、経済危機に対応した各国の積極的な景気対策や急激な生産・在庫調整に伴う景気底入れ観の高まりにより、4月5日には日経平均株価が年初来高値の11,408円17銭まで上昇する場面も見られました。しかしその後、ギリシャ危機をはじめとする欧州財政危機に伴う信用不安懸念、民主党政権の政策不透明感への懸念及び鳩山前首相の辞任に伴う政局の混乱、更には円高の進行も相まって日経平均株価は下落を続け、6月30日の終値は9,382円64銭となりました。

こうした環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、継続的な「ブラジル・リアル建公募債券」の販売（4月～6月）、FX取引における取引可能通貨ペアの大幅な拡大（5月）といった施策を展開いたしました。その結果、当第1四半期の営業収益は8億25百万円（前年同期比1億26百万円減）、営業損失は1億19百万円となりました。

(受入手数料)

当第1四半期の受入手数料は、3億70百万円（前年同期比1億85百万円減）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、2億85百万円（前年同期比2億3百万円減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、当第1四半期は案件が無かったことから、手数料計上はありませんでした。（前年同期比2百万円減）

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、17百万円（前年同期比11百万円増）となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料につきましては、67百万円（前年同期比9百万円増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益につきましては、株券等は42百万円（前年同期比75百万円減）、債券等は1億74百万円（前年同期比61百万円増）、その他は1億33百万円（前年同期比92百万円増）となり、合計で3億50百万円（前年同期比79百万円増）となりました。

(金融収支)

当第1四半期の金融収益は、1億4百万円（前年同期比20百万円減）、金融費用は42百万円（前年同期比7百万円減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は62百万円（前年同期比13百万円減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期の販売費及び一般管理費は、昨年来コスト削減に取り組んだ結果、9億2百万円（前年同期比4百万円減）となりました。

② 銀行関連事業

ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、大型鉱山事業の波及を睨み、新たなリーシング・ローンの体制を構築いたしました。モンゴル経済は未だ踊り場にあるものの反発の兆しが見えており、貸出金利息は23億2百万円（前年同期比2億円増）となり、「その他役務収益」、「外国為替売買益」もそれぞれ増加いたしました。結果として当第1四半期の営業収益は25億41百万円（前年同期比2億90百万円増）、営業利益は2億32百万円（前年同期比43百万円増）となりました。

③ 商品先物関連事業

エイチ・エス・フューチャーズ株式会社につきましては、定期的なセミナー開催、投資家ニーズへの迅速な対応、サービスに取り組みましたが、国内商品先物市場の状況は未だ厳しく「受取手数料」は56百万円（前年同期比24百万円増）と増加したものの、結果として、当第1四半期の営業収益は61百万円（前年同期比21百万円増）、営業損失は1億21百万円となりました。

④ その他事業

その他事業の当第1四半期の営業収益は3億74百万円（前年同期比2億42百万円増）、営業損失は4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて227億76百万円増加し、1,433億37百万円になりました。これは主に、「現金及び預金」が31億19百万円、「信用取引資産」が19億81百万円、「有価証券」が35億52百万円、「貸出金」が38億80百万円、「販売用不動産」が52億28百万円、「仕掛販売用不動産」が56億88百万円増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて214億円増加し、1,140億45百万円となりました。これは主に、「預金」が90億91百万円、「信用取引負債」が27億57百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が26億87百万円、「長期借入金」が67億26百万円増加し、「顧客からの預り金」が13億59百万円減少したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて13億75百万円増加し、292億91百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が3億33百万円、「その他有価証券評価差額金」が1億56百万円、「少数株主持分」が6億89百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社のグループの主たる事業である証券業、商品先物取引業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

前連結会計年度末まで持分法適用範囲に含めておりました株式会社アスコットは、経営支援することを決議したため当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(固定資産の減価償却の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

・表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,874	22,754
預託金	10,202	11,287
顧客分別金信託	9,691	10,780
その他の預託金	511	507
トレーディング商品	842	1,418
商品有価証券等	778	1,418
デリバティブ取引	64	—
有価証券	14,937	11,384
信用取引資産	13,323	11,341
信用取引貸付金	12,240	9,722
信用取引借証券担保金	1,082	1,618
貸出金	42,010	38,129
差入保証金	1,178	1,200
委託者先物取引差金	222	91
販売用不動産	5,228	—
仕掛販売用不動産	5,688	—
その他	5,135	3,874
貸倒引当金	△2,119	△1,854
流動資産合計	122,523	99,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,522	1,432
器具及び備品	1,183	1,207
土地	57	57
建設仮勘定	89	72
有形固定資産合計	2,852	2,768
無形固定資産		
ソフトウェア	413	428
その他	15	9
無形固定資産合計	429	437
投資その他の資産		
投資有価証券	3,948	3,742
関係会社株式	12,545	12,845
その他の関係会社有価証券	59	1
長期差入保証金	771	623
破産更生債権等	903	886
その他	237	539
貸倒引当金	△933	△912
投資その他の資産合計	17,531	17,727
固定資産合計	20,813	20,933
資産合計	143,337	120,561

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	451	1,232
信用取引負債	11,374	8,617
信用取引借入金	9,638	5,870
信用取引貸証券受入金	1,736	2,746
預り金	5,975	6,831
顧客からの預り金	5,121	6,480
その他の預り金	853	350
受入保証金	6,042	6,198
信用取引受入保証金	5,075	5,087
先物取引受入証拠金	529	653
その他の受入保証金	438	457
預金	63,523	54,431
短期借入金	2,166	2,776
1年内返済予定の長期借入金	4,025	1,338
預り証拠金	1,453	1,353
未払法人税等	141	60
賞与引当金	20	36
訴訟損失引当金	135	198
その他	3,846	1,730
流動負債合計	99,157	84,806
固定負債		
長期借入金	12,476	5,750
繰延税金負債	802	194
役員退職慰労引当金	17	17
負ののれん	975	1,336
退職給付引当金	118	119
その他	219	153
固定負債合計	14,609	7,571
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	116	104
商品取引責任準備金	163	163
特別法上の準備金合計	279	267
負債合計	114,045	92,645

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	11,057	11,057
利益剰余金	4,292	3,958
自己株式	△834	△834
株主資本合計	26,738	26,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242	85
繰延ヘッジ損益	△27	△29
為替換算調整勘定	△1,203	△1,399
評価・換算差額等合計	△989	△1,342
新株予約権	12	12
少数株主持分	3,530	2,840
純資産合計	29,291	27,915
負債純資産合計	143,337	120,561

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
受入手数料	555	371
受取手数料	32	56
トレーディング損益	275	352
金融収益	116	103
貸出金利息	2,102	2,302
その他の役務収益	118	149
外国為替売買益	25	80
その他の業務収益	4	9
売上高	117	351
営業収益合計	3,348	3,776
金融費用	48	41
預金利息	1,023	1,194
売上原価	67	233
純営業収益	2,208	2,307
販売費及び一般管理費		
取引関係費	289	337
人件費	1,086	1,038
不動産関係費	174	153
事務費	277	283
減価償却費	118	158
租税公課	22	27
貸倒引当金繰入額	187	197
その他	129	119
販売費及び一般管理費合計	2,285	2,315
営業損失(△)	△77	△8
営業外収益		
受取配当金	13	13
持分法による投資利益	455	266
投資事業組合運用益	—	55
負ののれん償却額	213	182
その他	41	9
営業外収益合計	724	527
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	6	19
投資事業組合運用損	3	—
その他	5	7
営業外費用合計	15	27
経常利益	631	492

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	29	17
商品取引責任準備金戻入額	29	—
訴訟損失引当金戻入額	22	—
システム解約損失引当金戻入額	50	—
役員退職慰労引当金戻入額	6	—
損害賠償請求和解金	—	558
その他	0	13
特別利益合計	140	590
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	94	435
金融商品取引責任準備金繰入額	13	11
過年度事業税	35	—
その他	2	160
特別損失合計	146	607
税金等調整前四半期純利益	625	474
法人税、住民税及び事業税	52	55
法人税等合計	52	55
少数株主損益調整前四半期純利益	—	419
少数株主利益	78	85
四半期純利益	495	333

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	証券関連 事業 (百万円)	銀行関連 事業 (百万円)	商品先物 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	952	2,250	39	105	3,348	—	3,348
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	0	27	27	(27)	—
計	952	2,250	39	132	3,375	(27)	3,348
営業利益又は営業損失(△)	△4	188	△225	△40	△82	4	△77

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- ① 証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
- ② 銀行関連事業 預金業務、貸付業務他
- ③ 商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務
- ④ その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務、債権管理回収業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,107	2,251	△10	3,348	—	3,348
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3	0	—	3	(3)	—
計	1,111	2,251	△10	3,351	(3)	3,348
営業利益又は営業損失(△)	△248	185	△18	△81	3	△77

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル・香港、アメリカ：アメリカ合衆国

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、業種別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「証券関連事業」、「銀行関連事業」、「商品先物関連事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「証券関連事業」は、有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務を行っております。「銀行関連事業」は、預金業務、貸付業務等を行っております。「商品先物関連事業」は、商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務を行っております。「その他事業」は、ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務、債権管理回収業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券関連 事業	銀行関連 事業	商品先物 関連事業	その他事業	計		
営業収益							
外部顧客への売上高	825	2,541	61	347	3,776	—	3,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	27	27	(27)	—
計	825	2,541	61	374	3,803	(27)	3,776
セグメント利益又は損失 (△)	△119	232	△121	△4	△12	4	△8

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。